

業 者 番 号

1030056789

令和8年8月15日

守口市長 様

入札参加資格審査申請書 変更届

記入例

登録区分選択

1 令和8・9・10・11年度 物品等 (電子提出)

守口市入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更いたしましたので、関係書類を添えて届出いたします。

変更後の情報で入力してください

申請者 (本社・本店)	商号又は名称	大阪建設株式会社
	商号又は名称フリガナ	オオサカケンセツ
	代表者役職名	代表取締役
	代表者氏名	大阪 太郎
	所在地	〒 540-0001 大阪府大阪市中央区大阪町4丁目2番3号11100

変更後の情報で入力してください

受任者 (委任事項) 私は、右記の者を代理人と定め、登録完了日から有効期間満了日まで、次の権限を委任します。 1 入札及び見積り 2 契約の締結 3 保証金の納付、還付請求及び受領 4 代金の請求及び受領 5 復代理人の選任 6 その他契約の履行に必要な事項	商号又は名称	大阪建設株式会社 守口支店
	商号又は名称フリガナ	オオサカケンセツモリグチシンテン
	受任者役職名	支店長
	受任者氏名	守口 花子
	所在地	〒 570-0073 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

実印の押印

(印鑑証明書と同一のもの)

実印

※印鑑証明と同一

変更届作成担当者

部署・氏名	契約課 京阪 健太
メールアドレス	Mori_Guti@city-moriguchi-osaka.jp
電話番号	06-6992-1453
FAX番号	06-6993-3484

下記の印鑑は、入札への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届けます。

使用印の押印

- 変更がない：登録済みの印
■ 変更する：新たな印

使用印

◆ 使用を認める印影

申請者の区分	使用できる印鑑
法人 (代表者が申請する場合)	法人実印
	法人名と代表者の職名の刻印がある印鑑
	法人名と代表者の氏名の刻印がある印鑑
	社印 (角印) + 代表者本人の個人印の2つを押印
法人 (受任者を選任する場合)	法人名と受任者の役職名の刻印がある印鑑
	法人名と受任者の氏名の刻印がある印鑑
	社印 (角印) + 受任者本人の個人印の2つを押印
個人事業者	代表者印または個人印

- ◆ 使用を認められない印影
・ 社印 (角印) のみの押印
・ 個人印のみの押印 (「個人事業者」の場合を除く)

誓約事項

私は、守口市が守口市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、守口市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私は、本申請書及び役員名簿等が守口市から大阪府守口警察署及び大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が本誓約事項1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明した場合には、守口市が守口市暴力団排除条例及び守口市公共工事等及び売払い等に関する暴力団対策措置要綱に基づき、守口市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が守口市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等 (ただし、契約金額500万円未満のものは除く。) から誓約書を徴し、私を通じて当該誓約書を守口市に提出します。
- 私が使用する下請負人等が、本誓約事項1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明し、守口市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

変更事項

変更内容	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
商号又は名称	大阪建設コンサルタント株式会社	大阪建設株式会社	令和8年8月1日
代表者	守口 一郎	大阪 太郎	令和8年8月1日
本店の所在地	大阪府大阪市中央区大阪町1丁目2番3号	大阪府大阪市中央区大阪町4丁目2番3号11100	令和8年8月1日
登録業種の追加 希望順位 1位	010 一般印刷（企画・デザイン含む）	280 電気設備	令和8年8月1日
登録業種の追加 希望順位 2位	280 電気設備	010 一般印刷（企画・デザイン含む）	令和8年8月1日
登録業種の追加 希望順位 3位	040 事務・OA用品	040 事務・OA用品	令和8年8月1日
登録業種の追加 希望順位 4位	153 パソコンソフト	153 パソコンソフト	令和8年8月1日
登録業種の追加 希望順位 5位	245 災害用備蓄品（非常食含む）	245 災害用備蓄品（非常食含む）	令和8年8月1日
登録業種の追加 希望順位 6位		250 食料品	令和8年8月1日
登録業種の追加 希望順位 7位		171 スポーツ用品	令和8年8月1日

【登録業種・希望順位の変更方法】

- ・変更前及び変更後について、それぞれすべての希望順位、業種番号、業種名を全業種記入してください。

【登録業種の登録可能数】

- ・物品等：市内・準市内10業種、市外5業種
- ・建設工事：市内・準市内4業種、市外3業種
- ・測量・建設コンサルタント等：10業種

提出書類チェックリスト

提出前にこのチェックリストで内容を確認してください。

書類に不備または不足がある場合は、登録完了までにさらに1～2か月程度を要する場合があります。

※提出書類の名称、商号又は名称、所在地、代表者氏名等に不一致がある場合は、相違の理由を記載した理由書（任意様式）を添付してください。

※必要な提出書類は全てそろえて番号順に提出してください。「先に申請書、証明書類は後日」等は不可とします。

提出順	書 類 名	チェック事項		確認
		項目	内容	
1	入札参加資格審査申請書 変更届	業者番号	記入している。 不明な場合、守口市HPの名簿から必ず記入してください。	☒
		日付	提出する日付を記入している。	☒
		申請者	本社・本店の代表者である	☒
		実印	印鑑証明書と同じものを押印している。	☒
		使用印	■ 変更がない場合 現在ご登録済みの使用印を押印してください。 ■ 変更する場合 新たな代表者印または受任者印を押印してください。	☒
2	印鑑証明書	日付	提出日から3か月以内に発行されたものである。	☒
3	商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	日付	提出日から3か月以内に発行されたものである。	☒
4	地方税納税証明書 (直前1か年分)	発行日	申請予定日を基準に、3か月以内に発行されたものである。	☐
		未納額	未納額が0円である。 課税額が0円の場合は、非課税であることが分かる証明書を添付している。	☐
		発行者	所在地の市区町村が発行する法人市民税等または市民税等の納税証明書である。 ※府税事務所・県税事務所が発行する「法人事業税」「法人府民税」「法人県民税」等の納税証明書は不可。 ※東京都については、都税事務所等が発行する法人都民税の納税証明書は可。 【受任者を選任する場合】 受任者所在地の市区町村が発行する納税証明書を添付している。 ※本社・本店所在地分の提出は不要です。	☐
5	固定資産税納税証明書(直前1か年分) 又は賃貸借契約書 又は使用承諾書等	固定資産税納税証明書 発行日	【固定資産税納税証明書】 申請予定日を基準に、3か月以内に発行されたものである。	☐
		固定資産税納税証明書 未納額	【固定資産税納税証明書】 未納額が0円である。 課税額が0円の場合は、非課税であることが分かる証明書を添付している。	☐
		賃貸借契約書 契約期間	【賃貸借契約書】 申請予定日時点で、契約書に記載された契約期間内である。 契約期間満了後も自動更新等により継続している場合は、賃料の支払実績、更新書類、貸主または管理会社が発行する使用承諾書、入居・使用継続証明書、契約継続確認書等、契約が継続していることを確認できる書類を添付している。	☐
		賃貸借契約書を 締結していない場合	【賃貸借契約書を締結していない場合】 使用承諾書等、事業所として使用していることが分かる書類又は理由を記載した理由書（任意様式）を添付している。	☐

6	事務所の写真	外観・内部	事務所の外観が確認でき、看板等により事業者名が確認できる。 事務所内部（電話、机等）が確認できる。	☐
		（建設工事） 許可票	建設業の許可票の掲示状況が分かる写真を添付している。	☐
7	営業所一覧表	許可業種	登録先の支店・営業所等の許可業種に、登録希望業種が含まれている。	☐
8	主任・監理技術者名簿	添付書類	名簿に記載した全ての技術者について、①資格等、②雇用関係又は在籍関係の両方が確認できる書類の写しを添付している。 なお、実務経験により主任技術者となる者については、①資格等を確認できる書類の添付は不要。 提出書類の例 ①資格等を確認できる書類 ・監理技術者資格者証 ・資格者証、合格証明書、免許証等 ②雇用関係又は在籍関係を確認できる書類 ・監理技術者資格者証 ・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書 ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書 ・所属会社の雇用証明書 ・その他上記に準ずる資料 1つの書類で、資格等及び雇用関係又は在籍関係の両方が確認できる場合は、その書類の提出で差し支えありません。	☐
		個人事業主	名簿に記載した技術者が個人事業主本人であり、上記の雇用関係又は在籍関係を確認できる書類を提出できない場合は、所得税確定申告書のうち収支内訳書又は青色申告決算書（専従者給与額及び給料賃金額が分かるもの）の写し、事業主本人の国民健康保険関係書類及び住民税課税証明書の写しを添付している。	☐
9	物品等実績調書	登録種目	市外業者は5業種まで。 市内業者は10業種まで。	☒
		販売実績	各登録種目ごとに「取引先名称」/「金額（千円）」を1件以上記入している。	☒
		認可の有無	登録・免許・認可等の有無「有り」「無し」を選択している。	☒
10	免許・許可・認可等の証明書（写し可）	証明書	「9 物品等実績調書」にて登録追加する業種の、認可「有り」と選択した業種の全ての証明書を添付している。	☒
11	経営規模等評価結果通知書（総合評価値通知書）	審査基準日	申請予定日を基準に、審査基準日から1年7か月を経過していない。	☐
		新たに登録を追加する業種	新たに登録を追加する業種について、完成工事高の数値が1以上である。	☐
12	建設業許可通知書又は建設業許可証明書	有効期間	申請予定日時点で、建設業許可の有効期間内である。	☐
13	測量等実績調書	新たに登録を追加する業種	新たに登録を追加する業種名を記入している。（箇条書き可）※希望順位順に並べる。	☐
		新たに登録を追加する業種	新たに登録を追加する業種ごとに全て作成している。	☐
14	技術者経歴書	内容	免許、経歴等の必要事項を記入している。	☐
15	登録証明書又は現況報告書	新たに登録を追加する業種	新たに登録を追加する業種番号1～38について全て添付している。 ※希望順位順に並べる。全ページの写しを提出してください。	☐
		新たに登録を追加する業種	新たに登録を追加する業種番号15～36の現況報告書は、確認済印を押印のものである。 ※整備局からの「登録の更新について」等の通知書の提出は不可。	☐

営 業 所 一 覧 表

記入例

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営主 業た る所	大阪建設株式会社 本店	〒545-0001 大阪府大阪市淀川区大阪町4丁目2 番3号 TEL 06-6992-1221	土木一式、建築 一式	大工、電気、 管、造園
	守口支店	〒570-0001 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5 号 TEL 06-6993-1223	土木一式	大工、造園
従 た る 営 業 所	門真営業所	〒571-0048 大阪府門真市新橋町3番1号 TEL 06-6900-0001	建築一式	電気、管
	寝屋川営業所	〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町16番1号 TEL 072-800-0001		消防施設、電気 通信
	大東営業所	〒574-0046 大阪府大東市赤井1丁目4番1号 TEL 072-870-0001		ほ装、水道施設

- ※ 「主たる営業所」および「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店または常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- ※ 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、一般と特定に分けて記載すること。

主任・監理技術者名簿

記入例

番号	(フリガナ) 氏 名	法令等による免許等の名称	取得年月日	
1	オオサカ タロウ 大阪 太郎	1 級建築施工管理技士	平成20年3月1日	監理技術者
2	モリグチ ハナコ 守口 花子	1 級造園施工管理技士	平成30年3月1日	監理技術者
3	ケイハン ジロウ 京阪 次郎	実務経験（10年）	-	主任技術者
4	ヨドガワ サプロウ 淀川 三郎	2 級電気工事施工管理技士	平成26年3月1日	主任技術者
5				
6				
7				
8				
9				
10				

記載要領

該当者が多数の場合は、本様式をコピー（複製）して20人（のべ人数）まで作成してください。

1. 名簿への記載
 技術者の区分に応じて、以下のとおり記載してください。

(1)【監理技術者】を選択した場合
 「法令等による免許等の名称」欄に、資格の名称を記載してください。
 一人の技術者に、複数の資格（「法令等による免許等の名称」）がある場合は、資格の数だけ行を分けて記載してください。その際、2行目以降の「氏名」など、上の行と同一となる情報については、「同上」と記載を省略していただいて構いません。

(2)【主任技術者】を選択した場合
 「法令による免許等の名称」欄に、主任技術者としての要件を満たす資格名を記載してください。実務経験による主任技術者の場合は、「法令による免許等の名称」欄に「実務経験（〇年）」と記載し、「取得年月日」の欄には「－」と記載してください。

2. 添付書類
 名簿に記載した技術者について、資格等及び雇用関係又は在籍関係の両方が確認できる書類の写しを添付してください。

提出書類の例

●資格等を確認できる書類
【国家資格等をお持ちの方】
 ・監理技術者資格者証
 ・その他、資格者証、合格証明書、免許証等

【実務経験により主任技術者となる方】
 ・資格者証等が発行されないため、本書類の添付は不要です。

●雇用関係又は在籍関係を確認できる書類
 ・監理技術者資格者証
 ・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書
 ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
 ・所属会社の雇用証明書
 ・その他、上記に準ずる資料

※1つの書類で資格等及び雇用関係又は在籍関係の両方が確認できる場合は、その書類で可。
 ※名簿に記載した技術者が個人事業主本人であり、上記の雇用関係又は在籍関係を確認できる書類を提出できない場合は、所得税確定申告書のうち収支内訳書又は青色申告決算書（専従者給与額及び給料賃金額が分かるもの）の写し、事業主本人の国民健康保険関係書類及び住民税課税証明書の写しを添付してください。

物品等実績調書

記入例

1 物品等営業品目一覧」を参考に記入してください。（市内業者は10業種・市外業者は5業種まで）

希望 順位	種 目 ・ 品 目		取引品目内訳 (主な品名を具体的に)	主な仕入先	販 売 実 績 (直前3年間の主な取引)		登録・免許・認可等 の有無 ※「有り」の場合、 証明書を添付
	大分類	小分類			取引先名称	金額（千円）	
	営業品目						
1	(番号) 0	(番号) 1	偽造防止用紙	自社製品	大阪市役所	500,000	無し
		0	パンフレット	守口印刷	東京都庁	200	
	(営業品目) 一般印刷（企画・デザイン含む）		チラシ	守口印刷	東京都庁	100	
2	0	4	鉛筆、消しゴム	守口文具	京都市役所	1,000	無し
		0	インクカートリッジ	守口電機	三重病院	700	
	事務・OA用品		各登録種目ごとに「取引先名称」/ 「金額（千円）」を1件以上記入。				
3	1	3	風邪薬、胃腸薬	守口薬品	滋賀歯科診療所	30	有り
		0	鎮痛鎮静剤	守口デンタル	大阪府庁	500	
	医薬品				登録・免許・認可等の有無 「有り」「無し」を選択。		
4	2	4	アルファ化米	守口食品	大阪府庁	500	無し
		5	水、粉ミルク	守口食品	京都府庁	20	
	災害用備蓄品（非常食含む）						
5	3	2	収納代行業務	仕入れ無し	和歌山市役所	194,000	無し
		2					
	その他（その他委託）						
6							
	市外業者は5業種まで。 市内業者は10業種まで。						
7							
8							
9							
10							

記入方法：

- ・販売実績については、直前3年間の主な取引について記入してください。
（官公庁を優先して記入してください。官公庁との取引がない場合、他での実績を記入してください。）
- ・販売実績金額が0又は未記載の場合は、その営業品目での登録はできません。
なお、法人成りや合併、分社後間がなく実績がない場合は、前の組織での実績を記載し、理由書を提出してください。（任意様式）
- ・申請された営業品目数が登録できる営業品目数を超えている場合は、上から記載された順に登録します。

測量等実績調書

記入例

登録を希望する業種： 測量一般

(税込み)

[illegible]

- ※ この表は、新たに登録を追加する業種の各別に作成すること。
- ※ この表は、直前3年間の主な完成業務及び直前3年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- ※ 直前3か年間の年間平均実績高が0又は未記載の場合は、その業種での登録はできません。
- ※ 発注者が公官庁である業務実績を優先的に記載すること。
- ※ 下請については、注文者の欄には、元請業者名を記載し、件名の欄には下請件名を記載すること。
- ※ 測量等対象規模等の欄には、測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延面積等を記載すること。

技術者経歴書

記入例

登録を希望する業種： 測量一般

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月			
	名 称	取 得 年 月 日					
(本社)					年		月
大阪 太郎	測量士	平成21年4月1日	〇〇〇〇分析業務（分析主任）	10	年	5	月
//	1級土木施工管理技士	平成16年4月1日	〇〇〇〇分析業務（分析主任）	7	年	0	月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月
					年		月

※この表は、新たに登録を追加する業種の各別に作成すること。

※「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。

※「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。

（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）

※「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量・建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。